

# 会津美里町学校施設長寿命化計画（個別施設計画） 概要版

## 1. 学校施設長寿命化計画の背景と目的等

本町の現状として、少子高齢化等に伴う税込不足の中、地域活動の場や避難所として、安全・安心に学校施設を維持管理した上で、財源の確保と財政支出の縮減が必要です。そのため、学校施設の現状を把握し、中長期的な費用の見込みと維持管理方針を決定することで、今後の学校施設の在り方を明らかにする目的があります。

**【計画期間】** 令和3～令和12年度（概ね5年ごとに見直し）

### 【計画の位置付け】



## 2. 本町における学校施設の現状について

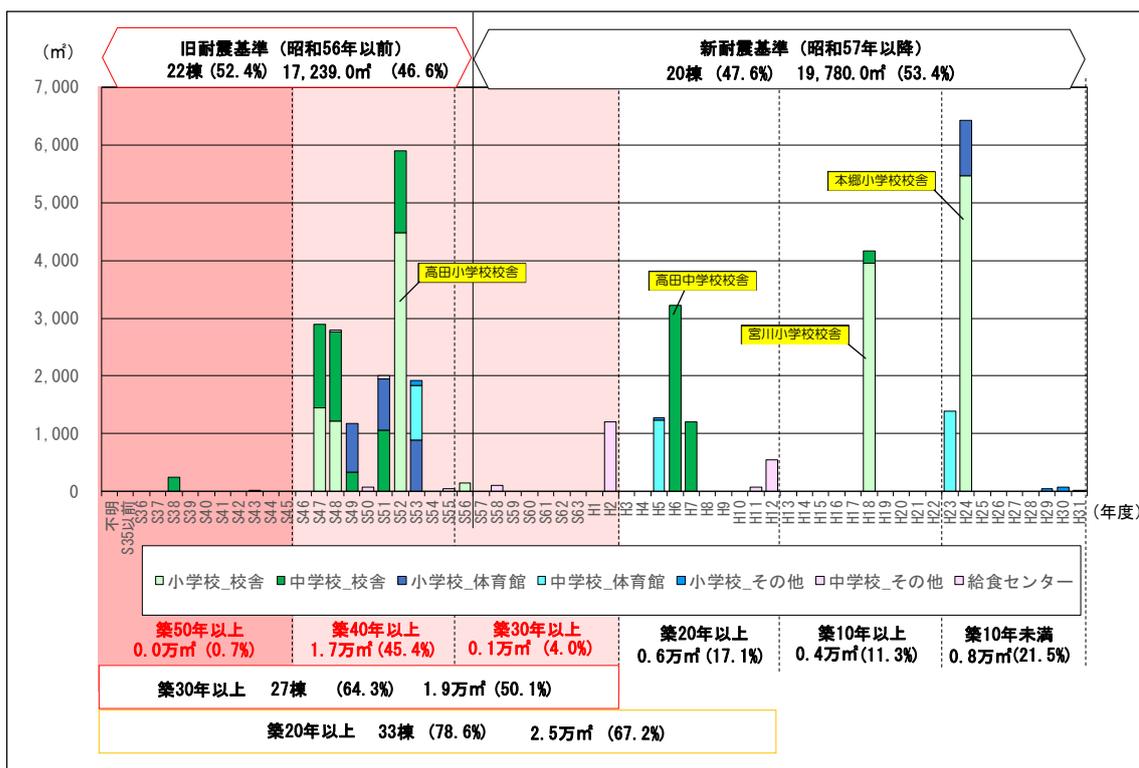
### 【対象施設の概要】

本計画の対象施設における概要は、下記のとおりです。

- 本計画における対象施設について  
本町が保有する学校施設（小学校、中学校、給食センター）に関連する全ての建物を対象とします。
- 対象施設の総量について  
総計では、10施設42棟（延床面積合計：37,019㎡）となります。  
小学校が5施設17棟、中学校が3施設21棟、給食センターが2施設4棟です。
- 対象施設にかけている施設関連経費は、1年あたり約4.2億円です。

### 【公共施設の築年別整備状況】

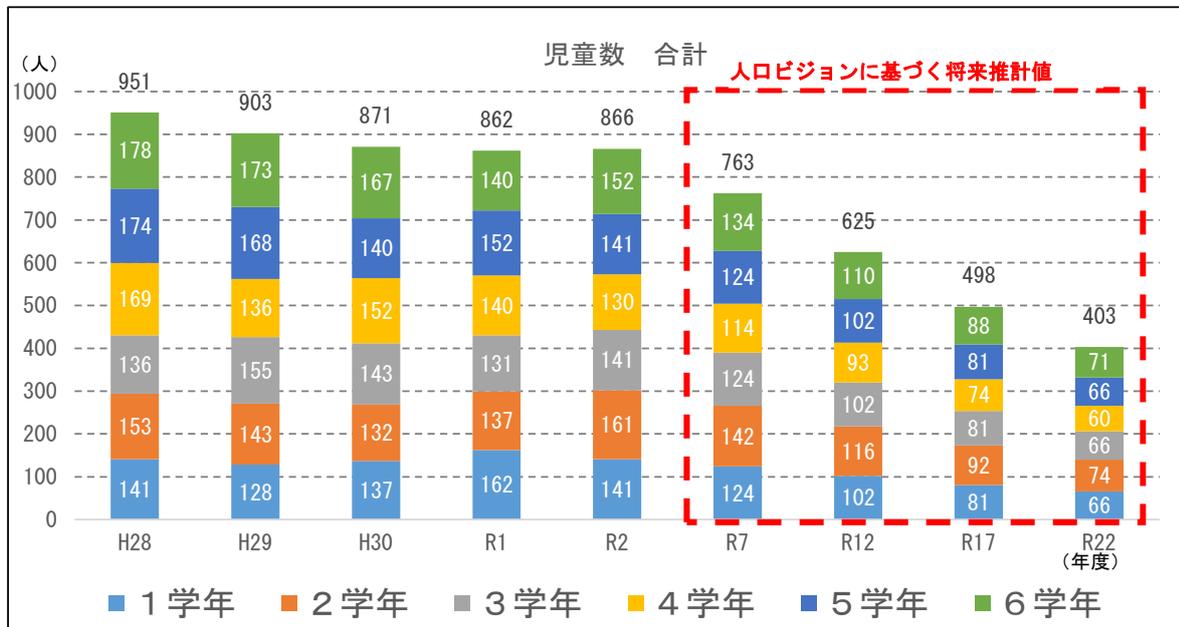
- 新耐震基準が53.4%、旧耐震基準が46.6%（延床面積比）
- 建築後30年以上経過している建物は50.1%
- 最近の大型事業としては、平成23年度に「本郷中学校 屋内運動場（体育館）」を、平成24年度に「本郷小学校 校舎」（5,472㎡）および「本郷小学校 体育館」を建設しています。



**【児童・生徒数の変化と今後の推計】**

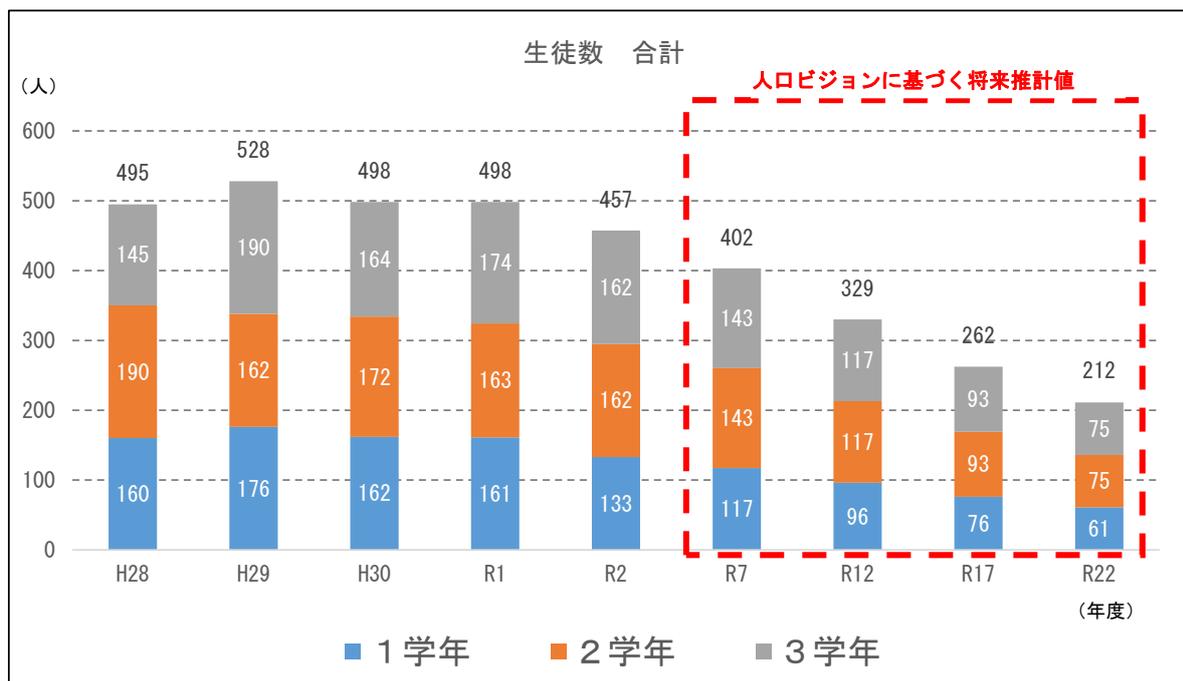
**【児童数について】**

- 令和2年度（2020年度）の児童数は866人です。
- 平成28年度（2016年度）から令和2年度（2020年度）は概ね横ばいで推移していますが、将来は急激に減少していくものと推計されます。
- 人口ビジョンに基づく将来推計値から、令和22年度（2040年度）の児童数は403人と推計されます。



**【生徒数について】**

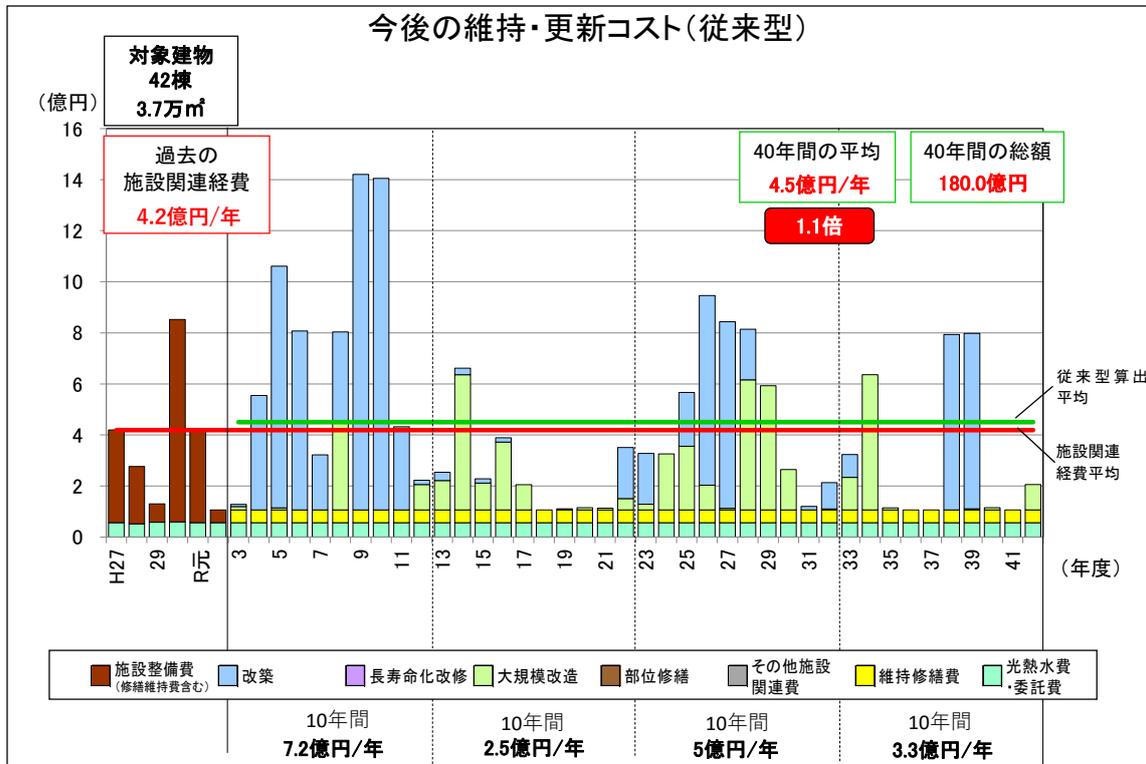
- 令和2年度（2020年度）の生徒数は457人です。
- 平成28年度（2016年度）から令和2年度（2020年度）は概ね横ばいで推移していますが、将来は急激に減少していくものと推計されます。
- 人口ビジョンに基づく将来推計値から、令和22年度（2040年度）の生徒数は212人と推計されます。



### 3. 従来型の将来コストについて

#### 【「従来型」による将来コストの算出】

■全ての建物を50年間使用した上で更新する「従来型」による将来コストの算出では、今後40年間に180.0億円（4.5億円/年）がかかる見込みとなります。



従来型による将来コストの算出結果のとおり、従来型による建物の更新を続けた場合、施設関連経費を上回ることが見込まれるため、建物の適切な維持管理や教育サービスにおける質的低下が危惧されます。

### 4. これからの建物維持管理方針について

本町が保有する膨大な公共施設を、今後減少していく人口と税収の中、適切な修繕・更新計画と維持管理を行いつつも、いかにして行政サービスを維持できるか知恵を絞ることが大きな課題といえます。そのための手段の一つが、建物の「長寿命化」です。

#### 【これまでの建物管理】(従来型)

- 壊れたら直す「事後保全」的な修繕を行ってきた。
- 建物の耐用年数（40～50年）を目途に建替えを行ってきた。
- 施設の複合化等は、それほど検討されてこなかった。



#### 【これからの建物管理】(長寿命化型)

- 痛みが生じる前に若しくは痛みが激しくなる前に、修繕する「予防保全」的な修繕への転換。
- 建物をできるだけ長く使うとともに、賢く使う（用途の変更や複合化等）。

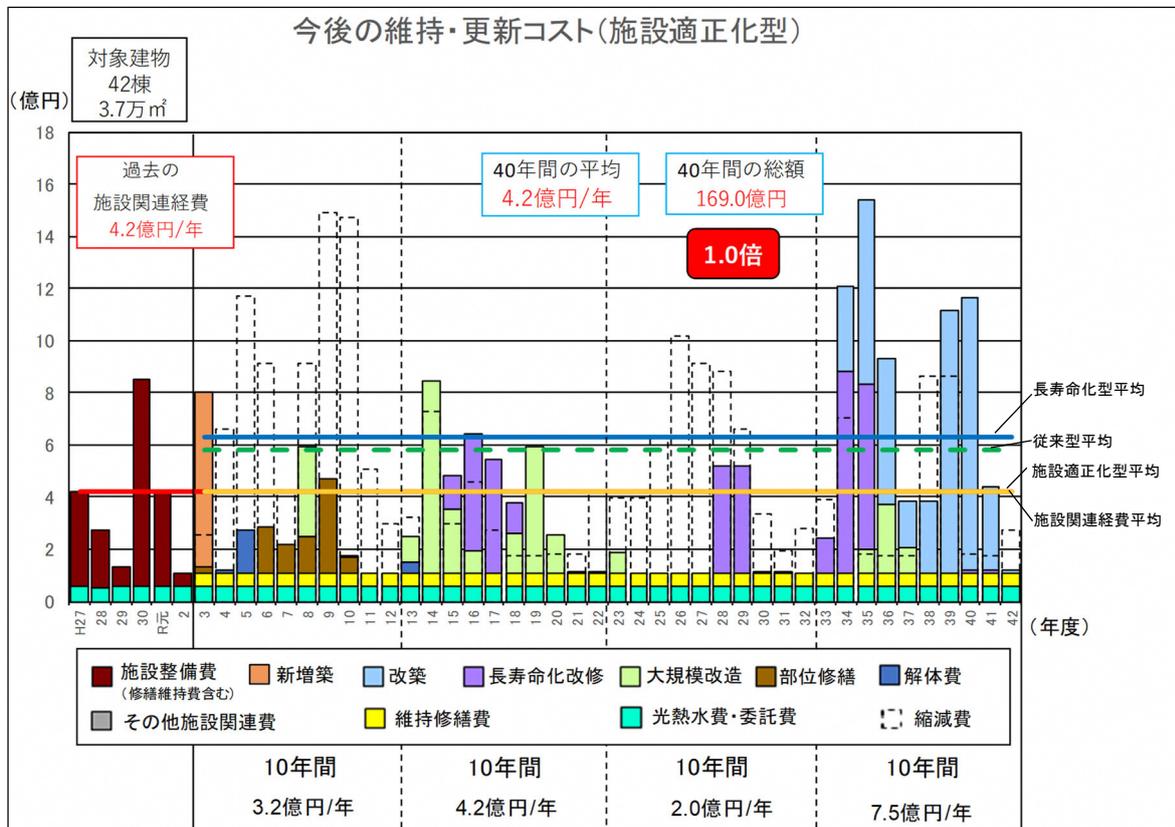
#### 【目標使用年数と改修などの周期の設定】

目標使用年数を「80年」とし、大規模改造を築20年目および60年目に実施、長寿命化改修を築40年目に実施するものとして決めました。そのためにも、これまでの「事後保全」的な修繕から「**予防保全**」的な維持管理に努めます。

構造	目標使用年数	改修等周期	
		大規模改造	長寿命化改修
鉄筋コンクリート造 鉄骨造	80年	築20年目 築60年目	築40年目

【「施設適正化型」による将来コストの算出】

- 建物を長寿命化するだけでは建物の維持管理にかかる財源の不足を補うことはできないため、建物の総延床面積の縮減が必要となります。
- 長寿命化型に施設整備方針（実施計画）を加えた「施設適正化型」による将来コスト算出では、今後 40 年間に 169.0 億円（4.2 億円／年）がかかる算出結果となり、従来型（4.5 億円／年）と比べ、1 年あたり約 0.3 億円のコスト縮減効果が見込まれます。



■ 施設適正化型による将来の維持管理コストは、1 年あたりにかかる過去の施設関連経費（約 4.2 億円／年）とほぼ同額です。

■ 一見すると、学校施設の維持において財政的な問題はなさそうに見えますが、本町全体で見ると、公共施設にかけられる財政的な余裕はありません。そのため、公共施設の多くを占める、学校施設の更なる延床面積縮減を検討していくことの必要性は変わりません。

■ 長寿命化による 80 年目の更新時期を迎える学校施設の建物が、令和 34 年度以降に集中すると予想されます。

■ 同時期における建替えの必要性の再検討や事業実施時期の調整による建設コストの平準化に加え、年少人口の減少を見据えた統廃合や義務教育学校の設置について検討していくことが課題といえます。

【施設整備方針（実施計画）】（抜粋）

施設の劣化状況や利用状況等を踏まえ、公共施設の現状と今後の方針について整理しました。なお、その中で最優先事業として優先的に予算配分して実施する主な事業は下記のとおりです。

計画年度	施設名称	実施内容
令和 3 年度	会津美里町学校給食センター（仮称）	施設・設備の老朽化と効率化に伴う統合・建替（延床面積 1,415.5 ㎡）

このほか、学校給食センターの統合に伴い用途廃止する「高田学校給食センター」「新鶴学校給食センター」について、建物の利活用の道が見つからない場合は、解体する方向で検討しています。